



2025年4月4日掲載

米国「解放の日」は米国民の心配の高まりに

いよいよトランプ大統領が「解放の日」と呼ぶ4月2日に相互関税率を発表しました。

正直なところ中国、ベトナム、日本、韓国などへの税率が予想より高く、アメリカ国民の負担が大きくなりそうです。発表後にドル安円高が進みましたが、その背景は米国の景気悪化が予想以上に進み、米連邦準備理事会(FRB)の政策金利引き下げも早まりかねないとの市場の反応です。

トランプ大統領が来年の中間選挙で勝とうとするのであれば、消費者の買いだめを引き起こしたこの不人気な政策はそれほど長くは続けられないと考えます。各国と交渉して成果があれば順次引き下げるでしょう。一方で個人所得税減税の継続や法人税減税の追加についてトランプ政権と議会の交渉も始まるとみています。

トランプ大統領は政権の早いうちに悪いものを出しておこうとしたのでしょう。長期的に景況感が悪いままで選挙に進むとは考えにくいので次の打ち手が出てくるでしょう。FRBの政策金利引き下げ再開も期待できます。

日本にとっては想定以上に厳しい関税とは言えますが、こちらも日経平均株価がいったん2024年の上昇を吐き出したことで、最悪を織り込んだように見えます。今後は個別企業のアメリカ生産増加努力や石破政権のアラスカの天然ガスや防衛装備の輸入などを切り札とした交渉などが待たれます。

日銀の利上げもゆっくりのペースになる可能性が高まりました。ただし、賃金上昇とインフレの落ち着きが続くことで、年後半の消費回復がけん引する株価回復シナリオは変わっていません。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》